



## 2022年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月8日

上場会社名 シリコンスタジオ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3907 URL <https://www.siliconstudio.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶谷 真一郎  
 問合せ先責任者(役職名) コーポレートサービス本部長 (氏名) 佐々木 雄一 (TEL) 03(5488)7070  
 四半期報告書提出予定日 2022年4月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年11月期第1四半期の連結業績(2021年12月1日~2022年2月28日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第1四半期	968	7.1	8	—	12	—	2	—
2021年11月期第1四半期	904	△14.2	△153	—	△145	—	△161	—

(注) 包括利益 2022年11月期第1四半期 2百万円(—%) 2021年11月期第1四半期 △160百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第1四半期	0.80	—
2021年11月期第1四半期	△56.77	—

(注) 2021年11月期第1四半期においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載しておりません。また、2022年11月期第1四半期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第1四半期	2,734	1,365	49.9
2021年11月期	2,824	1,360	48.2

(参考) 自己資本 2022年11月期第1四半期 1,365百万円 2021年11月期 1,360百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年11月期	—	—	—	—	—
2022年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年11月期の連結業績予想(2021年12月1日~2022年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,095	2.7	100	—	100	—	60	—	21.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年11月期 1 Q	2,973,900株	2021年11月期	2,973,900株
② 期末自己株式数	2022年11月期 1 Q	90,040株	2021年11月期	90,040株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年11月期 1 Q	2,858,860株	2021年11月期 1 Q	2,843,333株

(注) 株式給付信託 (J-ESOP) の信託財産として株式会社日本カस्टディ銀行が保有する当社株式25,000株は、上記自己株式に含めておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さが見られます。先行きについては、感染対策に万全を期し経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、景気が持ち直していくことが期待されます。

このような環境のもと、当社においては、当社が強みを持つコンピューターグラフィックス（CG）関連ビジネスに注力し、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

開発推進・支援事業においては、主要顧客であるエンターテインメント業界向けの営業活動を強化するとともに、自動車業界や土木・建築業界を中心とした非エンターテインメント領域においてもデジタルツイン活用の機運が高まり、ゲームエンジンを活用したシミュレーター開発など様々な形で当社技術への引き合いが増加していることから、顧客層の拡大に向けた取り組みにも注力してまいりました。

人材事業においては、クライアント企業、求職者双方に満足して頂けるようサービス向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は968百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は8百万円（同161百万円増）、経常利益は12百万円（同158百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2百万円（同163百万円増）となりました。

報告セグメントの状況は、以下のとおりであります。

#### (a) 開発推進・支援事業

当第1四半期連結累計期間における受託開発の売上高は、前年度下期から継続してエンターテインメント業界からの案件を中心に引き合いが多く大幅増収となりました。ミドルウェアの売上高は、当第1四半期の成約が少なく微増収となりました。オンラインソリューションの売上高は、ネットワーク構築と運用共に堅調に推移し、増収となりました。

以上の結果、売上高は596百万円（前年同期比22.4%増）、セグメント利益は64百万円（同173百万円増）となりました。

#### (b) 人材事業

エンターテインメント業界におけるクリエイティブ人材の正社員需要は底堅く有料職業紹介サービスは堅調に推移しました。一方、人材派遣サービスにおいては、稼働者数の減少傾向に歯止めがかかりつつあるものの、前年同期比でも稼働者数が減少したこと等が影響し、当第1四半期連結累計期間における派遣先企業で稼働した一般派遣労働者数は延べ539名（前年同期比14.7%減）、有料職業紹介の成約実績数は71名（前年同期比6.0%増）となりました。

以上の結果、売上高は372百万円（前年同期比9.3%減）、セグメント利益は65百万円（同12.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて90百万円減少（前連結会計年度末比3.2%減）し、2,734百万円となりました。

これは主に、仕掛品の増加24百万円、有形固定資産の増加9百万円等があったものの、現金及び預金の減少43百万円、売掛金及び契約資産の減少41百万円、流動資産その他に含まれている未収入金の減少32百万円等があったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて95百万円減少（同6.5%減）し、1,368百万円となりました。

これは主に、賞与引当金の増加64百万円、未払金の増加7百万円等があったものの、未払費用の減少119百万円、未払法人税等の減少26百万円、長期借入金の減少16百万円等があったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて5百万円増加（同0.4%増）し、1,365百万円となりました。

これは主に利益剰余金の増加5百万円等があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.7ポイント増加し、49.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月期の連結業績予想につきましては、2022年1月14日に公表いたしました「2021年11月期決算短信」の内容から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,079	1,035
売掛金	600	—
売掛金及び契約資産	—	558
仕掛品	451	476
前払費用	69	72
その他	39	4
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	2,240	2,147
固定資産		
有形固定資産	112	122
無形固定資産		
ソフトウェア	81	78
ソフトウェア仮勘定	65	65
その他	12	12
無形固定資産合計	159	155
投資その他の資産	312	309
固定資産合計	584	587
資産合計	2,824	2,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28	33
短期借入金	350	350
1年内返済予定の長期借入金	77	69
未払金	110	117
未払費用	136	16
前受金	219	—
契約負債	—	210
預り金	21	24
未払法人税等	34	7
未払消費税等	60	64
リース債務	0	0
賞与引当金	—	64
受注損失引当金	257	257
その他	0	1
流動負債合計	1,295	1,217
固定負債		
長期借入金	138	122
資産除去債務	26	26
リース債務	2	2
固定負債合計	168	151
負債合計	1,464	1,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	466	466
資本剰余金	2,214	2,214
利益剰余金	△995	△990
自己株式	△322	△322
株主資本合計	1,362	1,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	△1
その他の包括利益累計額合計	△1	△1
純資産合計	1,360	1,365
負債純資産合計	2,824	2,734

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
売上高	904	968
売上原価	669	576
売上総利益	234	392
販売費及び一般管理費	387	384
営業利益又は営業損失(△)	△153	8
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	8	6
為替差益	—	0
その他	0	0
営業外収益合計	8	6
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	0	—
資金調達費用	0	—
その他	△0	1
営業外費用合計	1	2
経常利益又は経常損失(△)	△145	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△145	12
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等調整額	14	9
法人税等合計	15	10
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△161	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△161	2



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△161	2
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	△160	2
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△160	2

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

主な変更点としては、開発推進・支援事業において、従来はライセンス期間にわたり収益を認識しておりましたが、顧客にライセンスが供与された一時点で収益を認識する方法に変更しております。また、人材事業において、紹介手数料のうち将来返金されると見込まれる収益の金額について、返金負債を認識する方法に変更し、流動負債の「その他」に含めております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間に与える影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	開発推進・支援	人材	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	487	411	898	6	904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	1	—	1
計	487	412	900	6	906
セグメント利益又は損失(△)	△109	74	△34	0	△34

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ事業等であります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△34
全社費用(注)	△117
「その他」の区分の利益	0
棚卸資産の調整額等	△1
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△153

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	開発推進・支援	人材	合計		
売上高					
一時点で移転される財	228	93	322	0	322
一定の期間にわたり移転される財	367	278	646	—	646
顧客との契約から生じる収益	596	372	968	0	968
外部顧客への売上高	596	372	968	0	968
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3	3	—	3
計	596	376	972	0	972
セグメント利益又は損失(△)	64	65	129	△0	129

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ事業等であります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	129
全社費用(注)	△122
「その他」の区分の利益	△0
棚卸資産の調整額等	1
四半期連結損益計算書の営業利益	8

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。